

(単位:千円)

平成29年度
決算状況

		122190		市原市		IV-2				
		市原市		H29普通交付税種地区分		I5				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	27年	274,656人	368.17 km ²	746.0人	27年国調	177,051人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	280,416人			22年国調	176,117人	27年国調	2,196人	35,789人	80,097人
	増減率	△2.1%				1.9%	30.3%	67.8%		
住民基本台帳	30.1.1	277,707人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	2,229人	34,730人	77,566人
	29.1.1	279,093人	昭42.10.1 南総町・加茂村、編入				22年国調	1.9%	30.3%	67.7%
	増減率	△0.5%								
区分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額①	93,162,686	90,872,683	2,290,003	2.5%	財政力指数		1.01		
2.	歳出総額②	88,609,496	87,665,920	943,576	1.1	実質収支比率		8.3%		
3.	差引(形式収支)(①-②)③	4,553,190	3,206,763	1,346,427	42.0	経常収支比率		90.4%		
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	255,096	213,020	42,076	19.8	積立金現在高		10,378,417		
5.	実質収支(③-④)⑤	4,298,094	2,993,743	1,304,351	43.6	うち財政調整基金		6,852,518		
6.	単年度収支⑥	1,304,351	898,738	405,613		地方債現在高		49,084,128		
7.	積立金⑦	22,642	16,745	5,897	35.2	債務負担行為支出予定額		3,477,540		
8.	繰上償還金⑧	11,470	0	11,470	皆増	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額⑨	0	1,120,000	△1,120,000	皆減	実質赤字比率		-		
10.	実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)	1,338,463	△204,517	1,542,980		連結実質赤字比率		-		
基準財政需要額		39,260,121				実質公債費比率		6.0%		
基準財政収入額		40,396,451				将来負担比率		49.7%		
標準財政規模		51,871,254				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額		
						市原市地域振興財団		80,000		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	34,942,723	34,876,255	66,468	2,223,585	-%				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	19,010,792	18,485,249	525,543	2,674,903	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	2,817,622	2,817,094	528	514,624	-				
水道事業	企適	2,454,213	2,453,909	304	1,263,588	-				
公共下水道事業	企非	5,648,195	5,572,848	0	1,368,182	-				
特定公共下水道事業	企非	63,540	39,037	24,503	13,818	-				
農業集落排水事業	企非	68,019	67,919	100	60,600	-				
駐車場整備事業	企非	45,176	45,176	0	26,502	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		17							
市町村名		市原市							
市町村類型		IV-2							
歳入				性質別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	対H28増減率	区分	決算額	構成比	対H28増減率	対H28増減率
地方税	49,472,200	53.1%	3.0%	46,464,359	人件費	16,959,474	19.1%	0.6%	15,809,390
地方譲与税	1,078,813	1.2	0.5	1,078,813	うち職員給	11,094,072	12.5	0.5	
利子割交付金	55,401	0.1	55.2	55,401	扶助費	24,874,581	28.1	3.3	7,621,448
配当割交付金	212,795	0.2	36.0	212,795	公債費	6,735,046	7.6	△1.7	6,674,412
株式等譲渡所得割交付金	248,394	0.3	115.8	248,394	元利償還金	6,336,157	7.2	△0.7	6,284,223
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	398,869	0.5	△15.3	390,169
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	20	0.0	△78.3	20
地方消費税交付金	4,695,675	5.0	4.3	4,695,675	義務的経費小計	48,569,101	54.8	1.6	30,105,250
ゴルフ場利用税交付金	672,208	0.7	△1.8	672,208					
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	13,875,592	15.7	0.9	9,805,273
自動車取得税交付金	303,357	0.3	48.9	303,357	維持補修費	1,229,988	1.4	1.1	939,541
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	3,506,686	4.0	△7.8	1,893,888
地方特例交付金等	203,030	0.2	9.6	203,030	うち一部事務組合に対するもの	61,062	0.1	△0.6	
地方交付税	39,978	0.0	△74.3	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	46,940	0.1	2.9	37,130
内訳					経常的繰出金	7,681,314	8.7	3.0	6,336,428
普通	0	0.0	-	0	経常的経費小計	74,909,621	84.5	1.1	49,117,510
特別	39,330	0.0	△74.6	0					
震災復興特別	648	0.0	△11.7	0					
一般財源計	56,981,851	61.2	3.3	53,934,032	投資的経費のうち人件費	460,300	0.5	△3.6	
交通安全対策特別交付金	34,485	0.0	△6.7	34,485	普通建設事業費	9,571,572	10.8	2.2	
分担金及び負担金	414,528	0.4	7.3	0	補助	2,567,358	2.9	△25.1	
使用料	1,535,340	1.6	△2.2	287,403	内訳				
手数料	816,803	0.9	△2.0	0	単独	6,935,554	7.8	19.4	
国庫支出金	16,368,089	17.6	6.5		国直轄事業負担金	0	0.0	-	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	県営事業負担金	68,660	0.1	△46.5	
都道府県支出金	5,331,689	5.7	3.2		災害復旧事業費	125,479	0.1	△71.8	
財産収入	398,359	0.4	113.2	81,025	失業対策事業費	0	0.0	-	
寄附金	186,082	0.2	16.3		投資的経費小計	9,697,051	10.9	△1.1	
繰入金	396,719	0.4	△77.0	0	積立金	1,091,832	1.2	1276.2	
繰越金	1,706,763	1.8	21.5		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	1,731,000	2.0	0.0	
諸収入	4,033,878	4.3	9.1	0	繰出金(経常的なものを除く)	1,179,992	1.3	△40.6	
地方債	4,958,100	5.3	△4.0		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		合計	88,609,496	100.0	1.1	
うち臨時財政対策債	0	0.0	-		うち東日本大震災分	11,517	0.0	△34.4	
合計	93,162,686	100.0	2.5	54,336,945					
うち東日本大震災分	12,291	0.0	△34.8						
市町村税				目的別歳出					
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率	対H28増減率
市町村民税	20,886,912	42.2%	6.7%	713,977	議会費	563,404	0.6%	△1.3%	
所得割	15,507,628	31.3	1.9	0	総務費	12,398,194	14.0	32.4	
法人税割	4,096,795	8.3	32.7	713,977	民生費	37,402,815	42.2	2.9	
固定資産税	22,707,238	45.9	0.8	0	衛生費	7,034,296	7.9	△25.9	
土地	7,514,966	15.2	0.2	0	労働費	85,528	0.1	4.0	
家屋	7,084,188	14.3	3.0	0	農林水産業費	1,091,841	1.2	△6.1	
償却資産	8,050,861	16.3	△0.6	0	商工費	2,507,309	2.8	△2.1	
その他	5,878,050	11.9	△1.0	0	土木費	8,171,746	9.2	△1.6	
合計	49,472,200	100.0	3.0	713,977	消防費	3,667,098	4.1	△7.1	
国民健康保険税(料)	6,625,587		△5.1		教育費	8,826,740	10.0	3.5	
徴収率					災害復旧費	125,479	0.1	△71.8	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	6,735,046	7.6	△1.7	
市町村税	98.8%	19.9%	93.5%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.5	21.1	91.4		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.2	18.3	95.3		合計	88,609,496	100.0	1.1	
国民健康保険税(料)	88.8	17.5	66.0						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
防災庁舎建設事業	H26~H29	4,650,533	3,170,821	485	4,267,700	127,619	254,729		
市施行土地区画整理事業	H29	1,240,682	1,240,682	300,529	464,800	37,343	438,010		
橋りょう長寿命化事業	H29	388,840	388,840	206,452	128,100	11,438	42,850		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。